事務事業の効率化・スリム化と健全な財政運営に向けた取組み検討項目

- ・以下の項目は、行財政改革プランへの掲載に向け検討している主なもの。
- ・具体的な実施内容・時期については、原案策定(来年3月予定)に向けて調整を行う。

①行政運営の効率化

〇人件費の抑制及び組織のスリム化

ア民間活力の導入、体制の見直し等

- ・区役所市民課業務における委託業務範囲拡大の検討
- ・総務事務センターへの委託事務範囲拡大の検討
- ・公立保育所運営の社会福祉法人への移管
- •技能労務職関係業務の見直し(退職不補充) など

<u>イ 給与の見直し</u>

- ・退職手当の支給水準の見直し・時間外勤務の縮減
- ・持ち家にかかる住居手当の見直しなど

〇外郭団体の見直し

・第3次外郭団体改革実行計画の策定による団体数、財政 的・人的関与の最小化 など

○補助金の見直し

- ・情報公開の拡充、補助金ガイドライン(仮称)の策定による終期設定、外部審査、原則公募化等のルール検討
- ・必要性や効果の薄れた補助金の見直し (協会、組合などの関係者団体の運営にかかる補助金、施設 運営にかかる補助金等) など

〇企業会計・特別会計における見直し

- ・保険料収納率の向上(国保、後期高齢者医療、介護保険等)
- ・基準外繰出の見直し(下水道、高速鉄道等)
- ・中央卸売市場における青果部3市場統合に伴う合理化等
- ・市営渡船事業における志賀島航路の抜本的な見直し

など

②行政サービスの見直し

○個人給付・減免制度の見直し

- ・真に必要とされるサービスの確実な実施のため、徹底した選択と集中を図り、事業効果が低いものは見直しを実施個人給付から事業への転換(高齢者・障がい者施策等)
- ・国による新たな子育て支援制度への移行に伴い、本市独自 の減免制度や助成制度等の再構築を行う。
- 生活保護世帯の就労支援、医療費の適正化

○受益者負担の見直し

- ・各施設における利用料・65歳以上減免等の見直し検討
- ・公共施設等に付設されている駐車場の有料化
- ・公共物占用料改定の検討(道路、公園など)

など

など

③公共施設等の見直し

○維持管理コストの縮減

ア 公共施設等における管理の効率化等

- ・市営住宅、公園管理における最適手法導入の検討
- ・博物館、美術館、アジア美術館における指定管理者制度導入の可能性検討
- ・防災センター管理のあり方や防災協会の見直し検討 など

イ 民間借上施設の賃借料の縮減

- ・人権啓発センターの移転検討
- ・博多保健福祉センターの賃借料負担の軽減検討 など

〇老朽化に向けた適切な対応

- ・アセットマネジメント実行計画の実施による公共施設等の 長寿命化
- ・大量更新期に向けた計画的な対応 (学校施設、市営住宅等)
- ・更新にあたってのライフサイクルコストの縮減、平準化 など

〇必要性・あり方の見直し

- ・市営駐車場事業のあり方の検討
- ・市立幼稚園の廃園を含めたあり方の検討
- ・急患診療所(歯科)の今後のあり方の検討
- ・今宿野外活動センターの施設のあり方の検討
- ・松濤園の民間活力による建替等の検討
- ・借上公営住宅供給事業(民間分)の事業完了に向けた検討
- ・婦人会館の廃止(会議室貸出を除く)を含めたあり方の検討
- ・農村センターの廃止の検討
- ・水産加工公社の今後のあり方の見直しなど

④投資の選択と集中

〇限られた資源を優先的に配分すべき「重点事業」を、「政策推進プラン」において厳選し、予算編成との連動を図る

⑤財源の積極的な確保

- 〇税源の涵養、市税などの収入(納)率の向上
 - 市税の収入率向上
 - •保育料、学校給食費、市営住宅使用料の収納率向上
 - ・超過課税、独自課税等の導入を検討

など

〇市有財産の有効活用等による税外収入の確保

- ・財産の売却・貸付 (公民館跡地、灌漑機能の低いため池、市営住宅敷地活用 等)
- ・施設等を活用した広告事業の拡充
- ・ミュージアム施設の活性化

など

〇国・県との財政負担及び財源の適正化

- ・医療費助成(子ども、重度障がい、ひとり親等)での政令市と 県内他市町村間の補助率の格差是正
- ・広域的な役割を果たしている市立こども病院・感染症センターへの国・県の財政支援の確保 など

⑥市債残高の縮減、市債発行の抑制

○中長期的な市債残高の縮減に向けた発行抑制目標の設定 ○金利負担軽減策による公債費の軽減